

## 平成25年度発達障がい関連施策の実施状況について

## 【発達障がい者総合支援センター関係】

I とくしま発達障がい総合支援事業（H24～）

13,865千円

&lt; &gt;は1月末までの実績，（ ）内は昨年度の年間実績

## 1 相談支援

## (1) 個別ケースの相談支援

発達障がい者及びその家族，関係機関等からの様々な相談に応じ，課題解決に向けた助言を行い，必要に応じて情報提供や，保健・医療・福祉・教育・就労などの関係機関への紹介を行いました。

また，圏域ごとに場所を設定し，定期的に個別相談に応じたほか，必要に応じて嘱託医による医療相談，ひのみね総合療育センターとの連携による診療支援を行いました。

&lt;相談実績 629人 2,002件(637人 2,143件)&gt;

●平成25年度（1月末現在）の相談支援実績 【P6参照】

## (2) 機関コンサルテーション

関係機関の職員に対して，発達障がいについての理解や発達障がい者及びその家族への適切な支援方法について，スーパーバイズを行いました。

&lt;実施件数 22件(19件)&gt;

また，関係機関が実施する研修会の講師として，職員を派遣しました。

&lt;実施件数 51件(51件)&gt;

## (3) 発達障がい児早期発見体制支援事業

厚生労働省が推奨するアセスメントツールを乳幼児検診で導入するための技術的支援や保健師等を対象とした早期発見に関する研修会を開催しました。

&lt;研修会 参加者数 120人(159人)&gt;

## 2 発達支援

## (1) 心理士による心理判定・発達検査

心理判定・発達検査を実施し，本人の自己理解と今後の支援を検討する上での指針として活用しました。

&lt;検査件数 108件(134件)&gt;

## (2)ペアレントトレーニング事業(すくすく教室)

発達障がい児の保護者を対象に，発達障がいについての理解を深め，子どもの特性や関わり方を指導し，適切な対応ができるよう支援しました。

&lt;実施状況 申込16名 延87人/18回&gt;

### (3) 幼児期短期支援事業（のびっ子学級）

発達障がい児または、発達に気がかりのある幼児の保護者を対象に、子どもの発達や関わり方についての情報提供をするとともに、サポートファイルの作成の支援を行いました。また、親子参加型のプログラムを組むことにより、我が子の特性を理解したり、特性にあった関わり方ができるよう支援を実施しています。

また、依頼により出前講座を3回実施しています。

＜実施状況 申込計11名 延103人/22回  
出前講座 延べ84人/3回＞

### (4) ペアレント・メンター養成・活用事業

発達障がい児の子育て経験のある保護者が、障がいの診断を受けて間もない保護者などに対し、障がい理解や障がい受容、情報提供等の支援を行うペアレント・メンターの養成については、家族支援をテーマにした応用講座と相談対応のふりかえりをテーマにした事例検討会を実施しました。応用講座については、一般の方にも参加いただける公開講座として実施しました。

また、平成25年4月に、養成講座を受講したペアレント・メンター16名が徳島ペアレント・メンター協会を立ち上げ、活動を開始しました。

平成25年度は、当センターのペアレントトレーニング事業や幼児期短期支援事業等の保護者支援への参加のほか、ペアレント・メンターによるグループ相談会やシルバー大学校での啓発活動などを実施しました。

＜実施状況 応用講座 参加者数 69人：うちメンター8人  
事例検討会 参加者数11人：メンター対象  
グループ相談会 開催6回 32人  
シルバー大学校講座 開催9校 441人＞

### (5) 就学前支援教室

発達に気がかりのある幼児を対象に、入学後に必要なスキルの習得を支援するとともに、保護者に対しては子どもとの関わり方や、就学に向けての相談・情報提供を行う教室を実施しました。平成25年度は阿南市でモデル的に実施しています。

＜実施状況 対象児5人 延143人/32回＞

### (6) 幼稚園・保育所職員スキルアップ事業

特別支援学校の巡回相談員や市町村の保健師とともに、幼稚園や保育所に出向き、子どもの発達を見る視点や、子どもへの関わり方について助言をしたり、保育現場の環境設定で工夫できること等について、相談に応じながら支援を行いました。

また、モデル園の保護者に対しては、子どもの発達を見る視点についての情報提供を実施しました。平成25年度は、東みよし町で実施しています。

＜実施状況 モデル園2か所 延162人/10回＞

### 3 就労支援

#### (1) 個別ケースの就労支援

就労への前段階として、必要に応じて心理判定や発達検査を実施して自己の障がい特性の理解を深めるための支援のほか、就労への動機付け、就労場面における課題などについて指導・助言を行いました。

＜相談実績 114人 796件(81人 646件)＞

●平成25年度（1月末現在）の就労支援実績 【P 8 参照】

#### (2) ハナミズキ就労移行支援システム

ハナミズキ若しくは関係機関で継続的な支援を受けている発達障がいの診断のある方を対象に、自己認知支援や就労準備訓練を行い、就労支援機関と連携して、就労に向けた支援に取り組みました。＜実績 申込28人 利用延358人（申込33人 利用延269人）＞

#### (3) 発達障がい者当事者の会（ハナミズキの会）

余暇活動を行うとともに、困りごとについての話し合いを通じ、社会的スキルの獲得や発達障がいに関する理解を深めるため、成人期の発達障がいの当事者同士が集まり交流する場を提供しました。＜実績 申込9人 利用延36人（申込15人 利用延69人）＞

#### (4) 発達障がい者就労支援研修会（共催）

発達障がい者の就労について深い見識を持つ専門家を講師に迎え、就労を目指す発達障がい者や家族、支援者等を対象に、就労支援の考え方に関する講演会を開催しました。今年度は徳島障害者職業センターとの共催により実施しています。

＜参加者数 66人（313人）＞

## 4 啓発・研修事業他

### (1) 世界自閉症啓発デー連携事業

4月2日の世界自閉症啓発デー及び日本での発達障害啓発週間に呼応し、4月6日(土)に文化の森21世紀館にて、啓発映画上映会をはじめ作品展・パネル展、個別相談会等のイベントを実施しました。そのほかに県内6か所での啓発パネル展の実施、県の庁舎やそごう徳島店等計4か所にて横断幕・懸垂幕の設置、商業施設での啓発、発達障がい者総合支援ゾーンの施設をブルーにライトアップするなどの取組を実施しました。

＜イベント参加者数 483人＞

また、各市町村等が主催する福祉イベント等に出張し、地域住民向けの啓発も実施しています。

＜実施回数 5市町において6回＞

### (2) 幼児期初級講座(保育士・幼稚園教諭等対象)

＜実施回数・参加者数 3回・延166人 (2回・延121人)＞

### (3) 放課後児童クラブ指導員研修会

＜実施回数・参加者数 2回・延170人 (2回・延193人)＞

### (4) 地域啓発研修事業

発達障がいにかかる基礎的な研修や啓発については、各圏域ごとに保健福祉局や県民局主催にて実施することとし、地域における支援者の養成や住民の発達障がい者への理解の促進を図りました。今年度は幼児期の支援者向けと放課後児童クラブ指導員向け研修会を3圏域で合計4回実施しました。

＜講座実施回数・参加者数 3圏域で4回・287人＞

### (5) 発達障がい講演会・発達障がい支援従事者養成研修(共催)

第1部は、発達障がいに関する知識を広く県民に普及啓発することを目的とした講演会を、第2部は、医師や臨床心理士、保健師等支援者向けに支援技術の向上を図ることを目的とした実践的な内容のワークショップを開催しました。

＜参加者数 第1部講演会 218人(200人)

第2部支援者向けワークショップ 84人(114人)＞

●平成25年度(1月末現在)の研修実績 【P5参照】

### (6) 発達障がい者災害時支援体制整備事業

東日本大震災での支援の課題を踏まえ、福祉・防災・教育・有識者・保護者からなる検討会を設置し、地域の実態を把握するために、当事者や保護者を対象に、平常時の準備や知っておきたい情報、避難所での不安や心配事、欲しい支援や工夫などについて調査を行い、その結果に基づき「発達障がい者防災ハンドブック」を作成するとともに、県民への理解を促すための講演会を開催しました。

＜検討会 3回 講演会 参加者数 147人＞

<表1>

平成25年度発達障がい者総合支援センター主催(共催)研修会実績 (H25. 4~H26. 1)

研修会等	日程 場所	対象者	参加人数	内容
1 幼児期初級講座 (3回シリーズ)	①H25年8月6日(火) ②H25年9月19日(木) ③H25年10月3日(木) 阿南市文化会館 (夢ホール)	保育所、 幼稚園、 事業所等職員	① 49人 ② 61人 ③ 56人	①「発達障がいについて」 講師:センター職員、徳島ペアレント・メンター協会 ②「気がかりのある子どもをどうとらえるか」 講師:徳島大学大学院SAS研究部教授 原 幸一先生 ③「子どもの行動をとらえる～感覚統合の視点から～」 講師:臨床心理士 宮脇 克実先生
2 放課後児童クラブ 指導員研修会	①H25年6月20日(木) 西部総合県民局 美馬庁舎 ②H25年11月21日(木) 三好市池田総合 体育館	放課後児童ク ラブ、 事業所等職員	①123人 ② 47人	「発達障がい者総合支援センター ハナミズキの紹介」 講師:センター職員 「子どもの行動への対応」 講師:鳴門教育大学附属特別支援学校 岩寄 伸浩先生
3 「発達障がい」知って備え る防災講演会	H25年10月5日(土) ろうきんホール	一般県民、 当事者・家 族、 支援者、 防災関係者	147人	「いざという時、自らのいのちを守るために」 講師:NPO法人びーす理事長 小田 多佳子先生 「災害後のこころの変化」 講師:徳島大学大学院SAS研究部准教授 内海 千穂先生
4 ペアレント・メンター養成 研修応用講座	H25年10月13日(日) アスティとくしま	ペアレント・メ ンター、 一般県民	69人	「家族支援について」 講師:鳴門教育大学大学院講師 小倉 正義先生 講師:諏訪 智宏先生 講師:愛知県心身障害者コロニー中央病院児童精神科 吉川 徹先生
5 リハビリテーション推進 フォーラムinとくしま2013 (障害者職業センター共 催)	H25年10月25日(金)	就労支援従事 者他	66人	「発達障がいのある方への相談・支援」 講師:兵庫教育大学大学院准教授 井澤 信三先生 パネルディスカッション「自己理解への支援と就労支援 の連携」
6 発達障がい教育講演会 (総合教育センター共催)	H25年11月3日(日) 徳島県立総合教育 センター	一般県民	308人	「自閉症のある子どもの早期支援を考える」 講師:服巻 智子先生
7 発達障がい講演会・ 発達障がい支援従事者 養成研修会 (県医師会・ 鳴門教育大学共催)	H25年12月22日(日) ろうきんホール	第1部 一般県民 第2部 専門家	第1部 218人 第2部 84人	講師:立命館大学応用人間科学研究科教授 谷 晋二先生 第1部(講演会) 「発達障がいのある子どもとその家族の支援」 第2部(専門家向けワークショップ) 「発達障がいのある子どもをもつ家族への支援」
8 【東部保健福祉局主催: 地域啓発研修事業】 東部福祉圏域 幼児期初級講座	H25年7月18日(木) ろうきんホール	保育所、 幼稚園、 事業所等職員	75人	「発達障害の理解と対応について ～子供の力を信じよう～」 講師:徳島赤十字ひのみね総合療育センター 小児科医 里村 茂子先生
9 【東部保健福祉局主催: 地域啓発研修事業】 東部福祉圏域 放課後児童クラブ 指導員研修会	H25年10月29日(火) 沖の洲マリンホール	放課後児童ク ラブ、 事業所等職員	92人	「小学校における特別支援教育」 講師:徳島県特別支援教育巡回相談員 助任小学校教諭 寺内 壽先生 :NPO法人こどもの発達研究室きりん 椎野 広久先生
10 【西部総合県民局主催: 地域啓発研修事業】 発達障がい幼児期初級講 座	H25年10月24日(木) 道の駅貞光ゆうゆう館	保育所、 幼稚園、 事業所等職員	37人	「発達障がいの理解と対応について ～子供の力を信じよう～」 講師:徳島赤十字ひのみね総合療育センター 小児科医 里村 茂子先生
11 【南部総合県民局主催: 地域啓発研修事業】 学童保育・学童クラブ等 職員研修会	H25年10月24日(木) 阿南保健所	放課後児童ク ラブ、 事業所等職員	83人	「気になる子どもの理解と支援について」 講師:徳島県立みなと高等学園教諭 大久保 秀昭先生
12 発達障がい早期支援研修会	H26年1月31日(金) ときわホール	乳幼児期・児 童期の子ども の支援者	120人	①実践報告:小松島保健センター、みかも保育所 ②講演「乳幼児期・児童期における保護者支援 ～支援者と家族の連携のために～」 講師:立正大学心理学部教授 中田洋二郎先生
合計		16回開催	1,635人	

## (7) 主催会議

### ①徳島県発達障がい者支援体制整備検討委員会

発達障がい者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、発達障がい者支援に関する施策の総合的・計画的な推進について必要な事項を検討することを目的とした医療、保健、福祉、教育及び労働の関係部局、大学、親の会等25機関からなる協議組織

<開催回数1回>

### ②発達障がい者支援センター連絡協議会

センターの運営や効率的な連携の在り方等について検討することを目的とした17機関からなる協議組織

<開催回数1回>

### ③発達障がい西部ブロック会議

県西部における課題を把握し、効率的な支援や連携の在り方等について検討することを目的とした24機関からなる協議組織

<開催回数3回>

### ④発達障害者雇用支援連絡協議会（徳島障害者職業センターとの共催）

発達障がい者に対する効果的な就労支援を行うため、支援や連携のあり方について検討し、情報共有を図ることを目的とした16機関からなる協議組織

<開催回数2回>

# 発達障がい者総合支援センターにおける年度別相談支援の状況

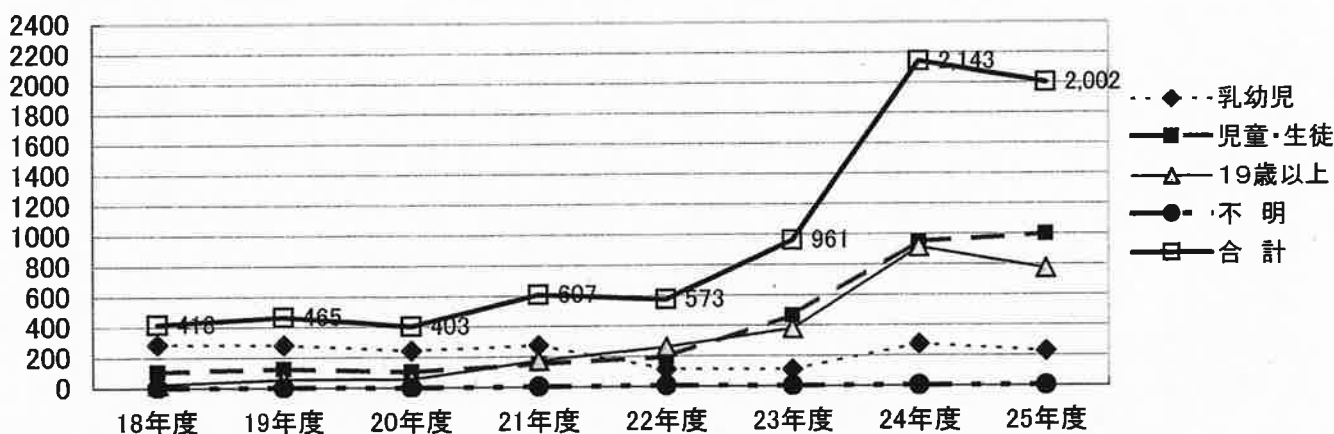
※25年度は1月末現在

## 1 年齢層別(延件数)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H24→H25 増加率
幼児期前期(0-3)						34	116	93	0.80
幼児期後期(4-6)	285	282	242	274	114	77	160	136	0.85
小学生(7-12)						210	383	383	1.00
中学生(13-15)	107	125	105	154	193	116	226	272	1.20
16-18歳						139	340	343	1.01
19歳以上	23	55	55	174	259	380	913	771	0.84
不明	3	3	1	5	7	5	5	4	0.80
合計	418	465	403	607	573	961	2,143	2,002	0.93

(H26年1月末)

## 年齢層別(延件数)



## 2 相談内容別(実人数)

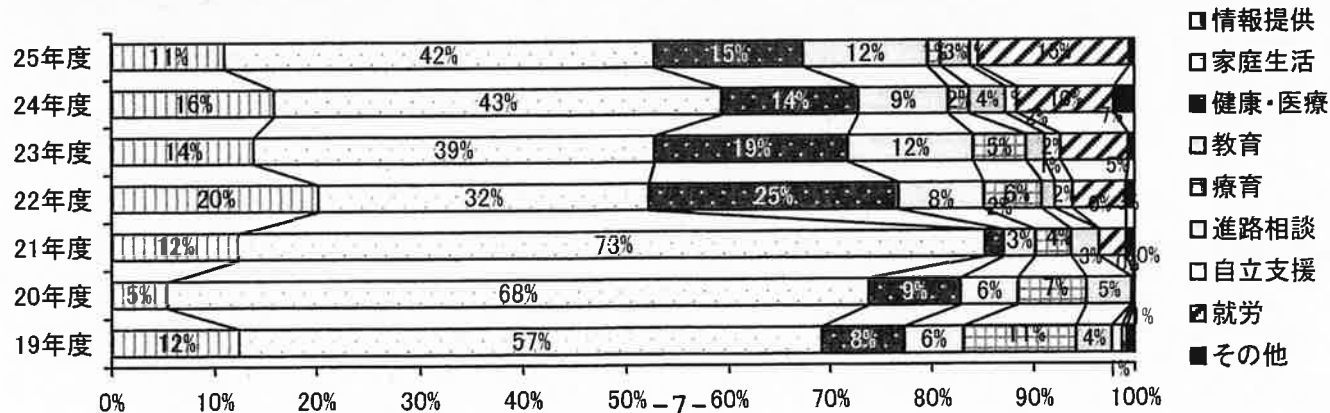
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
情報提供	49	19	45	46	45	101	69
家庭生活	225	243	266	73	127	277	263
健康・医療	32	32	7	56	62	86	92
教育	23	20	11	19	40	56	77
療育	44	24	13	13	17	13	8
進路相談	14	16	10	3	6	23	18
自立支援	4	0	0	4	5	7	5
就労	2	1	10	12	22	61	94
その他	3	0	3	2	2	13	3
合計	396	355	365	228	326	637	629

(H26年1月末)

※1人の相談者につき1件。  
支援内容が複数ある場合は  
主な相談内容で計上。

※「就労」相談は、本人以外か  
らの相談であり、本人からの  
場合は就労支援で計上

## 相談内容別(実人数)

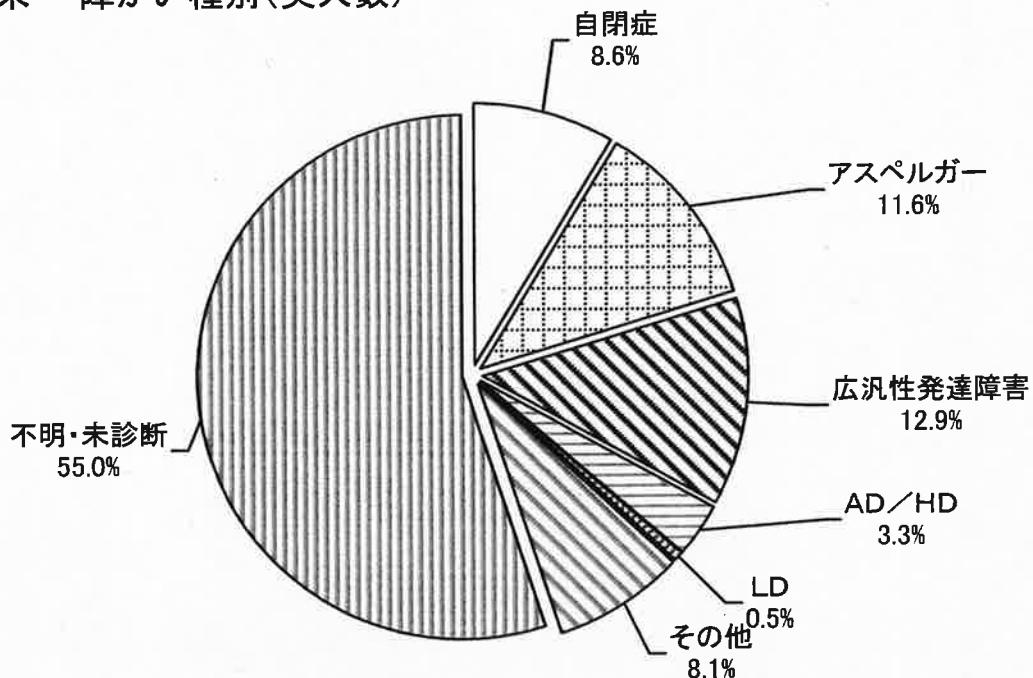


### 3 障がい種別(実人数)

分類	23年度		24年度		25年度		増減
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
自閉症(知的伴う)	25	7.7%	29	4.6%	54	8.6%	0.4%
自閉症(知的伴わない)	14	4.3%	17	2.7%			
自閉症(知的不明)	6	1.8%	6	0.9%			
アスペルガー	54	16.6%	86	13.5%	73	11.6%	-1.9%
広汎性発達障害(知的伴う)	9	2.8%	14	2.2%	81	12.9%	0.5%
広汎性発達障害(知的伴わない)	11	3.4%	43	6.8%			
広汎性発達障害(知的不明)	16	4.9%	22	3.5%			
AD/HD	8	2.5%	16	2.5%	21	3.3%	0.8%
LD	1	0.3%	0	0.0%	3	0.5%	0.5%
その他	10	3.1%	36	5.7%	51	8.1%	2.5%
不明・未診断	172	52.8%	368	57.8%	346	55.0%	-2.8%
合計	326		637		629		

(H26年1月末)

H26年1月末 障がい種別(実人数)



### 4 主たる相談者別(延件数)

※相談者が複数の場合は、本人・家族を優先し、1件につき1人でカウント

	23年度		24年度		25年度		増減
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
本人	252	26.2%	737	34.4%	633	31.6%	-2.8%
家族等	563	58.6%	1,085	50.6%	1,001	50.0%	-0.6%
保育所・幼稚園	7	0.7%	3	0.1%	4	0.2%	0.1%
小学校	15	1.6%	11	0.5%	17	0.8%	0.3%
中学校	8	0.8%	16	0.7%	27	1.3%	0.6%
高校	7	0.7%	21	1.0%	18	0.9%	-0.1%
特別支援学校	3	0.3%	28	1.3%	26	1.3%	0.0%
専門学校大学	2	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	-0.1%
入所施設	0	0.0%	7	0.3%	5	0.2%	-0.1%
通所施設	11	1.1%	7	0.3%	13	0.6%	0.3%
企業	2	0.2%	2	0.1%	5	0.2%	0.2%
行政	27	2.8%	101	4.7%	61	3.0%	-1.7%
保健所保健センター	5	0.5%	17	0.8%	17	0.8%	0.1%
医療機関	10	1.0%	19	0.9%	43	2.1%	1.3%
その他	49	5.1%	87	4.1%	132	6.6%	2.5%
合計	961		2,143		2,002		

(H26年1月末)



# 平成25年度 就労支援の状況(高校生～成人期)

※H26.1末現在

## 【性別】

	人数	割合(%)
男	81	71.7%
女	32	28.3%
合計	113	100.0%

## 【年齢区分】

	人数	割合(%)
16-18歳	9	8.0%
19-39歳	93	82.3%
40歳以上	11	9.7%
合計	113	100.0%

## 【障がい種別】 (H26.1末時点)

	人数	割合(%)
自閉症	5	4.4%
アスペルガー	20	17.7%
広汎性発達障害	22	19.5%
自閉症スペクトラム	2	1.8%
AD/HD	6	5.3%
LD	2	1.8%
不明(未診断含む)	47	41.6%
知的障がい	2	1.8%
精神障がい	5	4.4%
身体障がい	2	1.8%
合計	113	100.0%

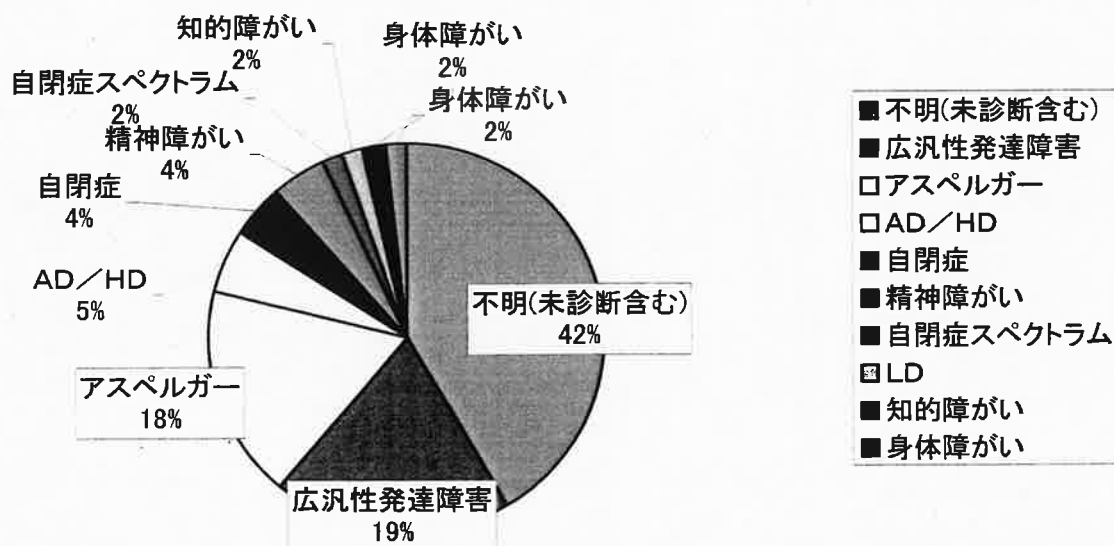
## 【精神科通院状況(相談開始時)】

	人数	割合(%)
あり	51	45.1%
なし	62	54.9%
合計	113	100.0%

## 【就労経験の有無(相談開始時)】

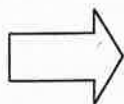
	人数	割合(%)
あり	56	49.6%
短期間のみ	23	20.4%
なし	34	30.1%
合計	113	100.0%

## 障がい種別 (H26.1末現在)



## 【手帳所持状況】

(相談開始時点)	人数	割合(%)
精神	7	6.2%
療育	7	6.2%
身体	2	1.8%
なし	97	85.8%
合計	113	100.0%



(H26.1末時点)	人数	割合(%)	増減
精神	35	31.0%	28
療育	23	20.4%	16
身体	2	1.8%	0
なし	53	46.9%	△ 44
合計	113	100.0%	

※相談(支援)開始後、44名の方が手帳取得。

## 【 教育委員会関係 】

### 1 特別支援教育推進事業（H19～）

7, 300千円

#### （目的）

「障がいのある子どもが十分に学ぶことができるためのインクルーシブ教育システム」構築のための特別支援教育を推進するため、就学先決定のための早期からの教育相談・支援体制の構築、合理的配慮の実践研究、教員・児童生徒・地域の住民への発達障がいに対する理解・啓発等を行う。

#### 1 早期からの教育相談・支援体制の構築事業

障がいのある子どもの教育的ニーズに応じた就学先決定のための教育相談・支援体制の構築

##### ○吉野川市に委託して実施

- ・早期支援コーディネーター（チャイルドコーディネーター）を任命し、保育所・幼稚園への巡回相談
- ・相談ファイル「すてっぷ」の活用を促進
- ・「入園サポートシート」「入学サポートシート」の周知と活用
- ・保健福祉部局・関係機関等との連携強化

##### ○県教委

- ・県民対象の発達障がい教育講演会の開催

平成25年11月3日（日）13：30～16：00 於：県立総合教育センター  
「自閉症のある子どもの早期支援を考える  
～コミュニケーションや対人関係をはぐくむポイント～」

講師：大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所 招へい教員  
服巻 智子 氏

#### 2 インクルーシブ教育システム構築モデル事業（モデルスクール）

障がいのある児童生徒の「合理的配慮」の研究と実践事例の蓄積

##### ○勝浦町に委託して実施

- ・合理的配慮支援員の配置
- ・保育所、幼稚園、小・中学校、高等学校教職員対象の講演会の開催

#### 3 発達障がい理解推進拠点事業

教員、児童生徒、地域住民の発達障がいに関する理解・啓発の推進

##### ○阿南市で実施

- ・小・中学校教職員対象の研修会、市民対象の講演会の開催
- ・eラーニングシステムを使った研修の実施

##### ○県教委

- ・教員対象の指導集中トレーニングの実施

平成25年11月9日（土）～10日（日） 於：阿南市立阿波公方・民俗資料館  
就学前段階の発達障がいのある乳幼児への支援内容や方法について理解を深め、本県における発達障がい教育の充実を図るための講義や演習  
講師：慶應義塾大学先端研究支援センター研究員 熊 仁美 氏

2 特別支援教育の体制整備推進事業（H22～）

3,000千円

（目的）

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒に対する特別支援教育を推進するために、各学校における体制整備に係る研修や相談の支援、県や市町村における相談支援体制整備等、本県の特別支援教育に係る体制整備を総合的に推進することを目的とする。

（事業内容）

◆教職員の専門性の向上に向けた研修会の実施

研修名	回数等	受講人数
特別支援教育コーディネーター研修（初任者）	一人2回	のべ261名
特別支援教育コーディネーター研修（経験2年目）	一人2回	のべ173名
特別支援教育コーディネーター研修（経験3～5年目）	一人1回：5講座から	163名
特別支援学級新担任者研修（全体研修）	一人2回	のべ335名
特別支援学級新担任者研修（ブロック・障がい種別）	一人1回：12講座から	
特別支援学級担任者研修（肢体、病弱、弱視、難聴）	一人1回：7講座から	111名
特別支援学級担任者研修（知的、自閉・情緒学級）	一人1回：4講座から	70名
通級指導教室担当者研修会（初任者のみ）	一人2回	のべ18名
通級指導教室担当者研修会（初任者・経験者）	一人3回	のべ119名
学校リーダー研修（小学校・中学校管理職）	一人1回	254名
学校リーダー研修（高等学校・特別支援学校管理職）	一人1回	43名
特別支援教育研修会（一般教員対象・希望研修）	6講座	397名
特別支援教育巡回相談員研修（全員）	3回	のべ167名
特別支援教育巡回相談員ブロック研修（4ブロック）	各2回	
特別支援学級等コンサルテーション事業（個別相談）	幼稚園 小学校 中学校	6園 6校 1校
特別支援教育講演会（県民対象）	1回	308名
医療的ケア研修会（看護師・養護教諭）	1回	25名

◆総合教育センターにおける相談、巡回相談員（小・中学校所属）による相談等の実施

（1）総合教育センター特別支援・相談課指導主事による相談

（各年度2月末現在）

	出張相談	来所相談	電話相談	メール相談
H25	2回	331回	736回	46回
H24	1回	317回	653回	30回

計：1,115回

計：1,001回

（2）特別支援教育巡回相談員（小中学校所属：8名）による相談

（各年度2月末現在）

	出張相談	来校相談	電話・メール相談
H25	559回	35回	47回
H24	609回	41回	50回

計：641回

計：700回

その他の支援

校内研修等の講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・97回 [H24：86回]  
 広報活動等（自分から出向いての支援）・・・・120回 [H24：121回]

◆地域特別支援連携協議会連絡会の開催

平成25年6月12日(水) 15:30~16:30 於: 県立総合教育センター

- ・平成24年度地域特別支援連携協議会の状況報告について
- ・徳島県発達障がい者総合支援センター ハナミズキの取組について

講義: 徳島県発達障がい者総合支援センター 荒木 圭祐 主任

※平成24年度から、全市町村に市町村特別支援連携協議会が設置され、医療・保健・福祉・労働・教育等の関係機関が連携し、障がいのある子どもを支援している。

◆専門家チームによる教育相談の実施

(1) 地域相談会の開催実績

7会場 : 計70件

内訳(幼稚園9件, 小学校36件, 中学校19件, 高等学校4件, 特別支援学校2件)

実施日	会場	件数(内訳)
7月29日	那賀町	9件(幼1, 小5, 中2, 高1, 特0)
8月8日	海陽町	9件(幼0, 小5, 中3, 高1, 特0)
8月16日	つるぎ町	10件(幼0, 小5, 中4, 高0, 特1)
8月23日	三好市	11件(幼0, 小8, 中1, 高1, 特1)
8月29日	小松島市	12件(幼0, 小5, 中6, 高1, 特0)
12月24日	徳島市	11件(幼3, 小5, 中3, 高0, 特0)
12月26日	吉野川市	8件(幼0, 小5, 中2, 高1, 特0)

(2) ほっとアドバイス事業(総合教育センター内での専門家による相談)

10回 : 計37件

内訳(幼稚園8件, 小学校17件, 中学校9件, 高等学校2件, 特別支援学校1件)

領域	実施日	件数(内訳)
医療	9/24, 10/22, 11/6, 12/3	14件(幼保3, 小5, 中4, 高2, 特0)
心理	9/25, 10/29	8件(幼保0, 小5, 中3, 高0, 特0)
言語・視覚	7/29	4件(幼保0, 小3, 中0, 高0, 特1)
言語・聴覚	8/7	3件(幼保1, 小2, 中0, 高0, 特0)
就学前	9/18, 11/13	8件(幼保4, 小2, 中2, 高0, 特0)

(3) 巡回相談員へのスーパーバイス (2回)

(4) 学校への支援(8回)

内訳(県立高等学校校内研修4校[4回], 特別支援学校校内研修3校[4回])

## （目的）

発達障がい等のある幼児児童生徒の社会的・職業的自立に向けて、みなと高等学園を中核とした全県支援ネットワークを構築するとともに、就労支援や特別支援学校在籍幼児・児童生徒の障がいの重度・重複化に対応するために教員の専門性の向上を図るなど、個々の発達に即した特別支援教育の充実を図る。

## （事業内容）

## ◆特別支援学校教員による巡回相談等の実施

各県立特別支援学校に1～3名ずつ、計25名を任命

（各年度2月末現在）

	出張相談	来校相談	電話・メール相談	
H25	1084回	181回	96回	計：1361回
H24	1133回	184回	60回	計：1377回

## その他の支援

校内研修等の講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・283回 [H24：276回]

広報活動等（自分から出向いての支援）・・・・・・186回 [H24：138回]

## ◆「徳島県発達障がい研究会」の開催

- (1) 第1回 平成25年8月30日（金）10:00～16:00 於：県立みなと高等学園  
講演「発達障がいのある青年の自己理解について」

鳴門教育大学 講師 小倉 正義 氏

分科会協議 第1分科会「高等学校における学習支援について」

助言：総合教育センター特別支援・相談課

班長 喜馬 久典 氏

第2分科会「発達障がい者の就労支援の現状と課題」

助言：発達障がい者総合支援センターはナミズキ

主任 荒木 圭祐 氏

（参加者）県外教員27名，県内教員41名 計68名

- (2) 第2回 平成26年2月21日（金）9:00～17:00 於：県立みなと高等学園  
公開授業（みなと高等学園）

実践報告会 「高等学校段階の発達障がいのある生徒への支援」

発表校：徳島県立吉野川高校

徳島県立阿波西高等学校

徳島県立徳島中央高等学校

指導助言：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

統括研究員 笹森 洋樹 総括研究員

シンポジウム 「幼・小・中・高における発達障がい教育の最先端」

シンポジスト 法政大学教授 島宗 理 氏

NPO法人ADDS共同代表・慶應義塾大学先端研究支援センター研究員

熊 仁美 氏

徳島県立総合教育センター特別支援・相談課指導主事 中山 登 氏

徳島県立みなと高等学園教頭 名山 優 氏

指定討論者 文部科学省特別支援教育課特別支援教育調査官 樋口 一宗 氏

（参加者）県外 40名（31校），県内 65名（23校）

みなと高等学園，県教委等 55名

計160名

#### 4 「ともにまなぶ」 高校生活応援事業（H22～）

882千円

（目的）

県立高等学校に在籍する、障がいにより特別な支援を必要とする生徒に対し、個別的な支援を行う特別支援教育支援員（学習支援員）を配置することにより、対象生徒の学校生活の充実や学業不適応状態の予防改善を図り、さらに、学校における支援体制の充実や周りの生徒の理解啓発を促すことを目的とする。

（事業内容）

##### ◆特別支援教育支援員の配置

平成25年度は、県立高等学校1校に1名の特別支援教育支援員（学習支援員）を配置した。

※ 学習支援員は、他に緊急雇用創出事業「高等学校学校生活サポート事業」において、県立高等学校1校に1名の特別支援教育支援員（学習支援員）を配置した。

#### 5 とくしま・すだちサポート事業（H24～）

2,700千円

（目的）

障がいのある高等部生徒の事業所等への就労を促進するため、「作業技能検定」を創設するなど、各特別支援学校において、労働・福祉・事業所等と連携した就労支援を強化する。

（事業内容）

##### ◆「とくしま特別支援学校技能検定」の創設・実施

産業構想の変化に伴う雇用者側のニーズに対応した職業スキルを獲得することにより、就業率の上昇をねらう。

##### 【ビルメンテナンス】

実施日：平成25年8月28日（水）～29日（木） 実施場所：みなと高等学園

受検者数：テーブル拭き 41名

自在ぼうき 37名

実施日：平成25年12月25日（水）

実施場所：みなと高等学園

受検者数：ダスタークロス 31名

モップ 26名

##### 【接客（喫茶サービス）】

実施日：平成26年1月16日（木）

実施場所：総合教育センター

受検者数：31名

##### 【介護（シーツ回収）】

実施日：平成25年12月27日（金）

実施場所：国府支援学校

受検者数：20名

##### 【ICT（ワープロ入力）】

実施日：平成25年12月24日（火）

実施場所：みなと高等学園

受検者数：40名

## 1 学びを広げるサポート事業

発達障がいのある幼児児童生徒の社会的・職業的自立を図るため、みなと高等学園を核として、学習支援について慶應義塾大学及び国立特別支援教育総合研究所と連携して、成長の時期に合わせた最も適切な指導、必要な支援方法を開発する。

- (1) 慶応大学との共同研究を幼稚園・小学校・中学校各1校のモデル校で実施  
 ・ 集団指導のための「教材」と「プログラム」を現在開発中  
 （完成予定平成26年度）

教材…各種教材や記録シートなどを開発中。

プログラム…学校ぐるみのポジティブ支援をベースにした指導方法を開発中。

- (2) 国立特別支援教育総合研究所との共同研究を高等学校2校のモデル校で実施  
 ・ ※第2回発達障がい教育研究会で1年間の成果を実践報告。

- (3) 関係機関と連携した学習支援システムの全県展開

- ・ ※25年度は、実践研究を支援するツールとして教育情報ネットワークを活用した「電子掲示板まなびのわ」やテレビ会議システムの構築を行い、情報の共有や慶應義塾大学との連携を随時可能とする環境を整備した。

## 2 発達障がい就労支援ネットワーク充実事業

発達障がいのある高等学校段階の生徒の就労支援について、みなと高等学園を拠点校とした発達障がいジョブサポーターによる職場開拓等を行い、県内の関係機関や高等学校・特別支援学校とICTによるネットワークを構築する。

- (1) ICTネットワークの構築

みなと高等学園を中心として、発達障がい者総合支援センター、地域若者サポートステーション、就業・生活支援センターが連携し、テレビ会議システムを活用した即時的な進路相談を実施した。平成26年1月末現在、県西部の高等学校2校から3件の相談があり、発達障がい等の特別な支援を必要とする生徒の社会的・職業的自立に向けた取組を進めている。

- (2) 発達障がいジョブサポーター、進路開拓等支援員の配置

- ・ みなと高等学園に配置した。職場開拓、就業体験先の確保など職場情報は、蓄積されてきている。  
 ・ 協力事業所（職場体験受け入れ可能事業所）と就業体験実施事業所の数も増えてきた。

協力事業所 (H24) 120カ所 → (H25) 155カ所

就業体験実施事業所 (H24) 17カ所 → (H25) 71カ所

- (3) 成果を各高等学校、特別支援学校へ提供

本県における発達障がい教育の充実を目的とした「徳島県発達障がい教育研究会」において、高等学校においてテレビ会議システムを活用した進路相談等の事例発表を行い、県内外から参加した各高等学校、特別支援学校教員約150名に成果報告を行った。